発行日：2025 年 4 月 25 日

韓統連ニュースレター

第 106 号

한통련 뉴스레터 제106 호

発行:在日韓国民主統一連合（韓統連）
〒110-0016　東京都台東区台東４丁目 31-7-302　電話/FAX 03-4362-5284
メール chuo@korea-htr.org　　ホームページ https://chuo.korea-htr.org/

ニュースレター配信をご希望の方は chuo@korea-htr.org までご連絡ください。（メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください）

정세 情勢

●罷免を承服しない内乱首謀者・尹錫悦…裁判所は再拘束しろ

第２次宣言を発表した円卓会議

尹錫悦、「内乱首謀罪」公判

昨年１２月の「非常戒厳」宣言を巡り内乱首謀罪で起訴された前大統領の尹錫悦（ユン・ソンニョル）の初公判が４月１４日、ソウル中央地裁で開かれた。

検察は、当時の国政状況に対する尹錫悦の認識をはじめ、非常戒厳を巡る事前の謀議と準備などに言及し、憲法秩序を乱す目的で暴動を企てたと指摘した。尹錫悦は「戒厳は国民に向けた平和的メッセージ」だと強弁し、起訴内容を全面否認した。

第２回公判は２１日に開かれ、検察側証人として出廷した陸軍首都防衛司令部のチョ・ソンヒョン第１警備団長とキム・ヒョンギ第１特戦隊隊長への反対尋問が行われた。

尹側は、陸軍首都防衛司令官から国会に入り議員たちを引きずり出すよう指示を受けたとのチョ氏の証言を執拗に追及したが、チョ氏は「指示を受けたのは事実だ」と反論し、「軍事作戦にはあり得ないことだが、なぜそうしたのかはよくご存じだろう」と反問した。キム氏は尹錫悦の面前で「わたしは人に忠誠を誓わない。国家と国民を守れとした組織に忠誠を誓う」と明言し、暗に尹錫悦を批判した。

尹錫悦は戒厳を刃物に例えて、「刃物は、料理したり患者を手術することもできる一方、殺害したり殺人もできる」とし、「刃物を使ったからと無条件に殺人だとみなすことはできない」と詭弁を繰り広げた。

公判にあたっては、地下駐車場の使用、写真撮影の不許可（第２回は冒頭写真撮影を許可）、被告人席の配置（最前列ではなく第２列）など、朴槿恵（パク・クネ）と李明博（イ・ミョンバク）の場合にもなかった尹錫悦への特恵が指摘されている。

各党、大統領選に向け発進

旧与党「国民の力」と第１野党「共に民主党」は１５日、大統領選（６月３日投開票）の候補者を選ぶ党内予備選をスタートさせた。

国民の力では金文洙（キム・ムンス）前雇

用労働部長官ら１１人が候補登録し、共に民主党では李在明（イ・ジェミョン）前代表、金慶洙（キム・ギョンス）元慶尚南道知事、金東兌（キム・ドンヨン）京畿道知事の３人が立候補した。国民の力は５月３日、共に民主党は４月２７日に最終確定する。

立候補がとりざたされる大統領権限代行の韓悳洙（ハン・ドクス）首相は明確な立場表明をしていないが、国民の力は党内候補ではないと線引きし、野党からは「選挙管理に専念すべき」と批判・けん制の声が出ている。

祖国革新党は、独自候補を出さず野党の有力候補を連帯支援する方針。進歩党は金在妍（キム・ジェヨン）常任代表を選出し、保守系の改革新党は李俊錫（イ・ジュンソク）前代表を確定した。

円卓会議、「第２次宣言」発表

共に民主党、祖国革新党、進歩党、基本所得党、社会民主党の５野党による連帯機構「内乱終息　民主憲政守護　新しい大韓民国　円卓会議」（円卓会議）は１５日、「円卓会議は内乱の完全な終息と民主憲政守護、新しい大韓民国の建設のために次のように宣言する」として、６項目の合意内容からなる「第２次宣言」を発表した。

△大韓民国の至急で重大な課題が内乱終息と民主憲政守護という点について共同認識し、内乱勢力の再執権を阻止するために諸政党が連帯する△内乱終息のために内乱特検を実施し、出帆宣言（２月１９日）で明らかにした「反憲法行為調査特別委員会」を設置する△民主憲政守護の多数連合を実現するための制度的基盤をつくる。そのために大統領選直後、院内交渉団体の要件緩和をまとめ、決選投票制を導入する△社会大改革、基本権強化、地方分権など国家の未来の課題を大統領選の公約として推進し、次期政府の国政課題として実践できるようにする△検察、監査院、防諜司など権力機関の改革を推進する△尹錫悦罷免で共にしたすべての民主憲政守護勢力が参与する第２期円卓会議の出帆と、新しい大韓民国を建設するために力を集める。

平和連帯、韓米「２プラス２」糾弾

韓悳洙首相は２１日、経済安全保障戦略ＴＦ（タスクフォース）の会議を開催し、韓米両国の財務・通商担当相が参加する「２プラス２」の通商協議を米ワシントンで２４日に行うと明らかにした。韓国からは崔相穆（チェ・サンモク）経済副首相兼企画財政部長官と安徳根（アン・ドックン）産業通商資源部長官が出席する。

これに対し、自主統一平和連帯（平和連帯）と全国民衆行動は２２日、ソウル光化門の政府ソウル庁舎前で記者会見を開き、通商・安保におけるトランプ米政権の不当な圧迫を糾弾し、内乱共犯者の韓悳洙と崔相穆が繰り広げようとする売国交渉の中止と二人の辞退を求めた。

裁判所は尹錫悦を再拘束しろ

内乱首謀者・尹錫悦は、民主主義を踏みにじり憲政秩序を破壊しようとした戒厳クーデターについて国民への謝罪もなく、自らの反省もないどころか、憲法裁判所の罷免決定も承服していない。また、法廷での発言が示すように尹錫悦の詭弁は時間の経過と共に度をこすばかりで、言語道断の極致である。

不拘束状態の尹錫悦がもたらす害悪は深刻だ。罷免決定後も支持者の結集を促すかのようなメッセージを送り、「尹錫悦新党」を推進した弁護団との会食の様子を公開す

るなど、平然と政治活動を展開している。

裁判所は尹錫悦を即刻、再拘束しなければならない。もともと、前例のない法解釈で拘束を取り消したところに問題の所在がある。主要な内乱従事者が拘束裁判を受けているのに、首謀者が不拘束裁判を受ける不公正な状態が続いている。これでは裁判所に対する国民の信頼は揺らぐばかりだ。尹錫悦の再拘束と断罪を強く要求する。

円卓会議が第２次宣言を発表し、多党制と連合政治のための政治制度改革を実現することに合意した。内乱終息と内乱勢力の執権阻止のための連帯を制度的に保障すると同時に、現在の２党体制の弊害を克服する具体的な方向を提示したもので、全的に歓迎したい。

課題は言うまでもなく「尹錫悦罷免で共にしたすべての民主憲政守護勢力が参与する第２期円卓会議の出帆」と掲げたように、まずは広場の市民の結集体「内乱清算・社会大改革　非常行動」（注：「尹錫悦即刻退陣・社会大改革　非常行動」が４月８日に改称した）との強い連帯を実現することである。院内外を貫く広範で強力な民主連合勢力の構築が急務だ。

（４月２３日）

●日本の「ワンシアター」構想、韓国政府は即刻抗議しろ

会談に先立ち握手するヘグセス国防長官と中谷防衛相

日本、「ワンシアター」構想を米側に提案

朝日新聞は４月１５日、中谷元・防衛相がピート・ヘグセス米国防長官との会談（３月３０日、東京）で、日本、米国、豪州、韓国、フィリピンを「ワンシアター（one theater、一つの戦域）」ととらえ、連携を深める構想を伝えたと報じた。シアター（戦域）とは、戦時に「一つの作戦を決行する地域」という軍事用語。

ヘグセス氏はこれを歓迎し、その後の石破茂首相との会談でも同構想に言及し、日米豪韓比が連携する重要性を指摘したという。

韓国国防部、「米日から提案なし」

これに対し韓国国防部は１７日、定例会見で「日本側から公式提案を受けたことはない」と線を引いた。同部は「米日長官会談の具体的な内容について言及する立場になく、米側からも関連して伝えられたことはない」と明らかにした。ただ、「正確な事実関係は追加で確認してみる」と余地を残した。

一方、ワンシアター構想が現実化する場合、中国を巡る葛藤に在韓米軍が積極的に関与することになる憂慮に対しては即答を避けた。

韓国政府は即刻抗議しろ

急速に軍事大国化を進めながら米国との軍事協力を強化する日本、中国の台湾侵攻阻止を最優先課題に掲げるトランプ政権。朝鮮半島はいやおうなしに他国の紛争に巻き込まれ戦場となる可能性が増大している。

韓国の安保主権を侵害し朝鮮半島の平和を脅かす、こうした危険な構想を許してはならない。国防部の「言及する立場にない」

との弁明は暗に認めているということを意味している。韓国政府は即刻抗議し、しかるべき措置を取らなければならない。国民主権と同様に国家主権も重要である。

（４月２３日）

●情勢短信

朝鮮、米爆撃機の展開に「強力な力で抑制」

朝鮮国防省の報道官は４月１６日、米戦略爆撃機Ｂ１Ｂが１５日に韓国上空に展開し、韓米合同空中訓練が実施されたことを非難する談話を発表し、「米国の侵略的なたくらみを強力な力で抑制していく」と主張した。朝鮮中央通信が１７日、報じた。談話はＢ１Ｂの展開について「本土の安全保障に対する脅威を増大させるだけの無駄な行為だ。わが国家の安全に対する露骨な威嚇であり、地域の軍事的緊張を極度の水準へと高める深刻な挑発だ」と非難した。韓米合同空中訓練にはＢ１Ｂのほか韓国軍のステルス戦闘機Ｆ３５Ａや米軍のＦ１６戦闘機などが投入された。Ｂ１Ｂは１月１５日に韓米日３カ国が朝鮮半島付近の公海上で実施した空中訓練に投入されたのに続き、２月２０日にも韓国に展開された。

●【翻訳資料】「関税は銃だ」…米国の相互関税、韓国に向けた経済戦争

トランプ米政権の関税政策が世界経済に衝撃を与えている。当然、韓国も例外ではない。この政策は経済的手段をこえた「政治的兵器化」と見るべきだとする民プラスの記事（４月９日）を紹介する。

「ワンストップ・ショッピングは美しく効率的な手続きだ」

８日、トランプ米大統領が韓悳洙（ハン・ドクス）権限代行・首相との通話直後に残したこの発言は、単なる経済的提案ではない。

それは「経済を武器化」する米国式帝国主義の再現であり、グローバル供給網を戦場として再編しようとする覇権戦略の宣言だ。

関税で包囲し、交渉で手なずける

韓国時間の９日午後１時１分を起点に米国は韓国に２５％の相互関税を発効した。

造船、自動車、鉄鋼など韓国の核心輸出産業に対する途方もない打撃が確実視される中、トランプは韓悳洙との通話直後、自身のＳＮＳで「韓国のおびただしい（対米貿易）黒字、関税、造船業、米国産液化天然ガス（ＬＮＧ）の大規模購入、アラスカパイプラインの合作投資、韓国に提供した米国の大規模軍事保護に対する支払いについて話した」とし、韓国に対する事実上の「経済請求書」を公開した。

トランプが述べたいわゆる「ワンストップ・ショッピング」は米国式の一括取り引き戦術だ。防衛費分担金、エネルギー購入、造船協力をひとつのパッケージにくくり、相手国の自律的選択肢を封鎖する方式。

こうした関税は単なる貿易紛争ではなく、米中間の覇権競争の中で「友軍の経済主権を制限する新しい方式の帝国主義」と読み取るべきである。

トランプの措置は国際供給網を米国中心へと再構築すると同時に、韓国の国家戦略自体を米国の利害関係に従属させる手段だ。

内乱共謀でも足らず対米屈従で経済をつぶす韓悳洙

こうであるにもかかわらず、韓悳洙は米

国の２５％相互関税賦課に一切、抗弁することもなく、ホワイトハウスが権限代行体制下の韓国政府と協力していくと表明したのに対し、感謝を表したに過ぎなかった。

韓悳洙は首相室を通じ「造船、ＬＮＧおよび貿易均衡など３大分野で、米側と一段高い協力の意志を強調した」とトランプとの電話会談の結果を伝えた。

「米国の新政府下でも、韓米同盟関係がさらに拡大・強化していくことを希望する」とも付け加えた。

すなわち、韓国の要求は一切、伝達しないまま、「造船、ＬＮＧおよび貿易均衡」全分野で米国の要求におとなしく従うということだ。

この通話内容についてホワイトハウスの経済顧問が「米国の勤労者と農民にとって非常に肯定的なもの」だとし、「交渉のテーブルで（相手国から）相当多くの譲歩があった」と満足げに明らかにした。

韓悳洙は通話同日、米メディアのインタビューで「韓国が中国、日本と協力し米国に対抗するのか」との質問に、「わたしたちはその道は選ばない」と答え、米国に直接協力するとの意を明らかにしたところからもよく示されている。

先月３０日、韓中日通商長官会議で論議された韓中日ＦＴＡを米国の関税爆弾に対抗する交渉手段に使用する考えはみじんもなく、米国に向けてカードをすべて見せていることにほかならない。

トランプと韓悳洙が通話した日、ホワイトハウスのケビン・ハセット国家経済委員会（ＮＥＣ）委員長はメディアのインタビューで「（トランプ）大統領は貿易合意を推進する過程で、わが同盟と貿易パートナーを優先するとの点を明確にした」とし、「韓国と日本など、そのように対応しろと指示された」と述べた。

韓中日の関係改善を対米交渉のてことして試みることさえ許さないとの迂回したメッセージというわけだ。

防衛費とＬＮＧ強制投資まで、「韓国は米国のＡＴＭ機」

一方、トランプは「任期１期目に、韓国は初めて数１０億ドルに達する防衛費を支払い始めた」と述べると共に、バイデン政権がこれを返したと批判し、防衛費の再交渉の必要性を提起したりもした。

また、アラスカＬＮＧパイプラインへの投資要求、米国産エネルギーの購入圧迫は、既存の安保同盟をいつでも取り出して使える財布のように、経済的従属関係へと転換しようとする意図を示している。

トランプの目標は単なる関税の引き下げ交渉ではない。それは「誰が世界経済の規則を使うのか」に対する明確なメッセージである。

現在、米国の基調は交渉ではなく統制であり、供給網は取り引きではなく戦略だ。トランプは韓国を「マネーマシン」だと表現し、その「利用価値」を数字に換算してきたものだ。

露骨な収奪、韓米同盟の新たな素顔

韓国政府は通商交渉本部長を急ぎ米国に派遣したが、関税問題は単純に輸出損失の問題ではない。

それは韓国が米国主導の供給網再編をどの程度まで受容するのか、経済的独立性と自律性がどこまで許容されるのかの問題だ。

造船、エネルギー、安保をひとくくりにしたいわゆる「関税パッケージ交渉」は、韓国に新たなジレンマをもたらす。

それは単なる交渉ではなく、強要された

選択であり、米国中心の秩序に合わせて韓国の戦略を転換しろとの露骨な圧迫だからだ。

関税は新たな銃、供給網は新たな戦線

トランプの関税政策は経済的手段をこえた「政治的兵器化」である。

供給網はいまや物流ではなく、地政学だ。わたしたちは現在、銃声のない戦争を目撃しており、その戦線上に韓国が立っている。

韓国は自律的経済戦略と多国的連帯を通じ、この戦線で自らを守り抜く準備ができているのか？

原文
http://www.minplusnews.com/news/articleView.html?idxno=16058

활동보고 活動報告

●共同行動が院内集会開催…強制動員被害者遺族が日本に謝罪と賠償を要求

日本製鉄に謝罪と賠償を要求する李昌煥氏

「強制動員問題解決と過去清算のための共同行動」（共同行動）は４月１１日、都内で院内集会「強制動員問題は終わったのか？　原告遺族は訴える」を開催した。集会には強制動員被害者の遺族が参加した。

原告遺族がアピール。日本製鉄訴訟原告の故・李春植（イ・チュンシク）氏の長男・李昌煥（イ・チャンファン）氏は「生涯にわたって、日本政府と日本製鉄に謝罪と賠償を求め続けてきた父は１月に１０４歳で亡くなった。心からの謝罪と賠償が、被害者の傷と苦しみを癒やす唯一の道だ」と語った。故・鄭昌喜（チョン・チャンヒ）氏の遺族はメッセージを通じて「父は亡くなる時まで日本政府と三菱重工業に謝罪と賠償を求めていた。お金より徴用被害の認定と謝罪が重要だ」とし、「父親の遺志を継いで三菱重工業から必ず謝罪を受ける」と強調した。

川上詩朗弁護士が「戦後８０年、強制動員問題解決は今を生きる私たちの課題」と題し報告。「強制動員・強制連行は人間の尊厳を奪う重大な人権侵害だ。すべての国家権力には人権を守る義務があるということは、国際的な常識だ。戦後８０年を迎える今年、なんとしても強制動員問題を解決し、被害者の尊厳を回復するとともに、日韓市民の信頼関係を深めていきたい」と語った。

民族問題研究所の金英丸（キム・ヨンファン）対外協力室長は「尹錫悦（ユン・ソンニョル）が罷免されたが、日本に対する屈辱外交が大きな要因となった。韓日関係の『改善』のために打ち出した、強制動員の賠償を韓国企業が肩代わりする第３者弁済が、国民の怒りを買った」と強調。「被害者の多くは納得しておらず、加害者に謝罪と賠償を求

めている。強制動員問題は人権の問題であり尊厳の問題だ。企業に責任をとらせるまで、遺族の方々と共に闘っていきたい」と語った。

社民党の大椿ゆうこ参院議員と共産党の小池晃参院議員が連帯あいさつした。

●「関西生コンを支援する会」が院内集会を開催

あいさつする湯川委員長

「関西生コンを支援する会」は京都事件の無罪判決と国家賠償請求訴訟（国賠訴訟）の２回の証人尋問を終え、４月１１日に参院議員会館で院内報告集会「京都事件無罪判決と国賠訴訟の今後」を開催した。

全日建関生支部の湯川裕司委員長が京都事件無罪判決に関連して、支援へのお礼と産別運動強化の決意を述べた。中井雅人弁護士が京都事件無罪判決について解説。全日建本部と関生支部が国、滋賀県、京都府、和歌山県の４者を相手に取り組んでいる国賠訴訟について海渡雄一弁護士が報告した。

社民党の大椿ゆうこ参院議員が各委員会での質問活動を報告し、支援・連帯のメッセージを述べた。

全日建本部の小谷野毅書記長は、関連事件において無罪判決が続いていると強調し、継続して裁判を闘い抜こうと訴えた。また、尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権下で厳しい弾圧を受け裁判闘争を続ける韓国建設労組もこの間、４件の無罪判決をかちとったことを報告し、同労組との連帯行動を計画していると明らかにした。最後に菊池進委員長が「さらなる支援をお願いする」と閉会あいさつした。

●都内で4･3抗争 77 周年追悼行事を開催…米国の責任を追求

講演する金鍾旻理事長（右）

「済州島四・三事件を考える会・東京」は４月１８、１９日に都内で「済州島４・３抗争７７周年追悼　講演とコンサートの集い」を開催した。

第一部では済州４・３平和財団の金鍾旻（キム・ジョンミン）理事長が「戦後８０年、チェジュ４・３とアメリカ、そして日本」と題し講演。金理事長は済州４・３の歴史的経緯について解説後、米国務省が昨年、済州４・３について立場表明したことに触れ「初めて米国が立場を明らかにしたことは評価できる」としながらも「コメントの内容は抽

象的な文言にとどまっており、弾圧・虐殺に対する米国の責任には一切触れていない」と指摘。「島民に対する弾圧が始まったのは米軍政の時期であり、虐殺が起こった李承晩(イ・スンマン)政権時、米国は軍事統帥権を握っていた。知らなかったではすまされない」と強調。「引き続き真相調査を進め、米国の責任を追究していく」と語った。今後の課題については「韓国政府からの補償は勝ち取ったものの、すべての被害者遺族に行き渡っているわけではない。ひとりでも多くの方を支援したい」とアピール。参加者に向けて「韓国では過去に戒厳の痛ましい歴史を経験した市民が、戒厳令を宣布した尹錫悦(ユン・ソンニョル)政権を打倒した。過去を忘れないことは、未来を切り開いていくことにつながるのではないか」と語った。

第２部では歌手の加藤登紀子氏が公演。４・３抗争への思いを語りながら「鳳仙花」「果てなき大地の上に」「生きとし生きるもの」などを熱唱。参加者の感動を呼んだ。

●「長生炭鉱」遺骨収容に向け意見交換会

日本政府に遺骨収集をするよう訴える「刻む会」メンバー

海底炭鉱「長生炭鉱」（山口県宇部市）の遺骨収容に取り組む地元の市民団体「長生炭鉱の水非常を歴史に刻む会」（刻む会）は４月２２日、衆院第１議員会館で政府（厚生労働省、外務省）との意見交換会を国会議員も交えて開催した。

刻む会は「今こそ政府の支援が必要な時期に来ている」などとして、団体が実施する調査の安全を確保するため補強工事などへの財政的支援を行うことや、安全性への技術的支援を行うため潜水・港湾工事の専門家や国の担当者らの現地視察などを求めた。これに対して国の担当者は現時点での財政的支援や現地視察については「安全性に懸念があり対応可能な範囲を超えている」と回答した一方で、今後については「専門的な知見を要することなので、本件の性質を踏まえて対応を検討していく」と述べ、専門家の意見を踏まえて検討する考えを示した。

刻む会の井上洋子共同代表は、「国の回答は大きな前進だと捉えている。遺骨の収容に向けて国として何ができるのかを検討してほしい」と話した。

石破茂首相は７日、参院決算委員会で大椿ゆうこ議員（社民党）の質問に「危険があることを政府が承知していながら、作業は自己責任でというわけにはいかない」と答弁。「専門家同士の話し合いから活路が開けることもあるのではないか」と述べていた。

●活動レポート

「韓国オプティカル労組」、宣伝・申し入れ定例行動を展開

アピールする宋世一委員長

「韓国オプティカルハイテック労組（以下、韓国オプティカル労組）を支援する会」のメンバーは４月１０日に品川で、同労組員の早期雇用継承を求める宣伝・申し入れ定例行動を展開した。午前９時から日東電工東京本社に申し入れ。会社側は継続して交渉を拒否し、メンバーは会社に向けて申し入れ文を読み上げ、抗議の声をあげた。８時からは駅前で宣伝行動。韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長が韓国で尹錫悦（ユン・ソンニョル）の罷免が決定したことを報告した上で、「罷免に追い込んだ広場の市民と野党の連帯した力で、労働者の権利保障を含めた社会大改革を推進しなければならない」とアピールした。

「支援する会」は２１日にも宣伝・申し入れ活動を展開。李俊一（イ・チュニル）事務長が参加した。

全国会議、月例宣伝行動

「韓国良心囚を支援する会全国会議」が４月２２日、都内で月例の宣伝行動を展開。良心囚全員の再審無罪と国家保安法の撤廃を訴えた。韓統連の李俊一（イ・チュニル）事務長がアピール。「韓国では憲法裁判所の決定により尹錫悦（ユン・ソンニョル）が罷免された。今後は内乱勢力を清算し、社会大改革を推進することが大きな課題だ。良心囚の皆様も高齢化している。改革を進めることにより早期に国家保安法を撤廃し、良心囚の名誉回復を勝ち取っていきたい」と語った。

●韓青が四月革命65周年に声明を発表…四月革命完遂を決意

在日韓国青年同盟（韓青）は４月１９日、四月革命６５周年を迎え、声明を発表した。

四月革命６５周年　在日韓国人青年声明

四月革命６５周年、私たちはこの歴史的な節目を新たな転換点とともに迎えている。

昨年１２月３日に起きた１２．３内乱戒厳は憲政秩序を破壊することを目的とした文字通りのクーデターだった。尹錫悦とそれに連なる内乱勢力は国会に戒厳軍を派遣し、軍事力で韓国社会の掌握を試みた。また戒厳布告令を通じて「一切の政治活動を禁止」「自由民主主義を否定するすべての活動を禁止」「言論と出版を規制」するとし、違反する者は令状なしで捜査・逮捕すると通達するなど軍事独裁政権期への回帰を堂々と宣言した。

しかし深夜にもかかわらず数千人が自主的に国会前に結集して非常戒厳令に反対する声をあげ、身一つで戒厳軍の国会侵入を阻止した。国会でも野党が中心となって非常戒厳令を解

除するための決議を迅速に通過させた。韓国国民の勇敢な抵抗により一滴の血も流れることなく、翌日早朝に非常戒厳令は解除された。
その後も歴史的な闘争、歴史的な勝利が続いた。南泰嶺・漢南洞での闘争と勝利は尹錫悦罷免闘争に大きな勢いをつけ、若年女性層が中心となって集会を力強くけん引し「光の革命」と呼ばれる新たな民衆運動が創造された。４月４日、憲法裁判所は尹錫悦の罷免を裁判官全員一致で言い渡した。宣告では１２．３内乱戒厳のすべてが憲法違反であることを明確に指摘し、被告人尹錫悦が主張した荒唐無稽な自己弁護はすべて却下された。この間路上に立ち続け「尹錫悦逮捕・罷免」を訴え続けた民衆の勝利であり私たちの勝利だ。

四月革命は韓国の民主化闘争、統一運動の原点である。日帝植民地支配から解放された祖国は東アジアでの支配力維持を図った米国の手によって分断させられた。米国の援助を受けて誕生した李承晩政権は朝鮮戦争に乗じて軍事統帥権を米国に明け渡したことをはじめ、傀儡（かいらい）政権として民衆の生命を脅かす独裁政治を敷いた。不正選挙で自らに権力を集中させたことや対立する政治家にスパイ容疑をでっち上げ処刑するなど、民主主義を根本から否定する暴挙が横行していた。
「生きられない！変えよう！」殺人すら平気で行う独裁政治に韓国全土が立ち上がった四月革命は、多くの血が流れる中で大統領を下野にまで追い込んだ。しかし掴み取った勝利は米国の後押しを受けた朴正熙軍部クーデターに奪われ、反共の旗の下で韓国は再び独裁時代へと回帰した。四月革命の成果は軍靴で踏みにじられたが四月革命の正義の戦いと勝利は海を越え在日同胞に大きな希望を与え、私たち韓青が誕生し四月革命精神を海外においても継承・発展させている。

近日中に次期大統領を選ぶ選挙が行われる。次の選挙は単なる政権選択ではなく社会大改革を実現するための選挙、韓国に自主を獲得するための選挙にならなければならない。
昨年１２月１１日に国内１５００余団体で結成された尹錫悦退陣非常行動は、「市民が民主共和国の一員となる社会」「正義の経済と民生が安定する社会」「平和・主権・歴史正義が実現される社会」などからなる社会大改革の１２課題を発表した。どれもが最重要項目であり人間が人間らしく生きる韓国社会のために必ず実現されなければならない。
加えて私たちは対米自主の争取が不可欠であると訴える。２０１８年、板門店宣言が発表され統一が秒読み段階に入った文在寅政権下においても南北関係がこう着したのは、米国トランプ政権の介入があったためだ。米国の支配と干渉に振り回される大韓民国の歴史を解放８０年、四月革命６５周年の今年で終わらせなければならない。
そのためには次期政府構想を院内政党に委ねるのではなく、私たちも含めた在野の市民勢力が新たな韓国社会を創造する主人になることが必須の課題だ。韓米日合同軍事演習を中止し駐韓米軍を撤退させる政府、日本の植民地歴史清算に一切妥協しない政府を私たち自身の手で作らなければならない。尹錫悦罷免は終わりではなく始まりという認識の下、決意を新たに闘争に邁進することが求められている。

私たちは四月革命精神を継承する在日韓国人青年として朝鮮半島の自主的平和統一を求め闘う韓国民衆、国内青年学生と固く連帯し、四月革命完遂のため闘っていくことを決意する。

２０２５年４月１９日
在日韓国青年同盟

행사예정 行事予定

4月

韓日民衆連帯アクション（大阪）

日時：４月２６日（土）午後６時～７時　場所：ＪＲ鶴橋駅前　内容：プラカード・マイクアピール他　主催：韓統連大阪本部・韓青大阪府本部　連絡先：０９０－３８２２－５７２３（崔）

第28回統一マダン神戸プレイベント（兵庫）

日時：４月２７日（日）午後１時３０分受付、２時開始　場所：兵庫区文化センター　講習室　内容：「ペンライトが照らす韓国の未来」（講師：李俊一（イ・チュニル）事務長）　参加費：１０００円　主催：同実行委員会　連絡先：０９０－５０１６－６３５２（李）

5月

第28回統一マダン神戸（兵庫）

日時：５月１１日（日）午前１１時～午後３時３０分　場所：キャナルタウン広場　内容：舞台出演（神戸朝鮮歌舞団、川口真由美さん、きむ・きがんさん、三田太鼓、沖縄エイサー、Ｋ－ＰＯＰダンスなど）、屋台（韓国朝鮮料理、インドカレー、ギリシャ料理など）、統一川柳　参加費：無料　主催：同実行委員会　連絡先：０９０－１２４２－３９８１（李）

韓統連三重セミナー

日時：５月１１日（日）午後３時開始　場所：MG四日市　内容：木本事件・紀州鉱山について（講師：竹本昇さん（ハンクネット代表））　参加費：無料（交流会費別）　主催：三重本部　連絡先：０８０－５１１２－６８７６（丁）

内乱勢力清算！ 社会大改革推進！ 光州民衆抗争 45 周年記念 在日韓国人全国集会

日時：５月１８日（日）午後３時～５時　場所：名古屋国際センター　第２研修室　内容：映像上映、記念講演（講師：金昌五（キム・チャンオ）副委員長）、意見表明、決議文採択　参加費：無料　主催：韓統連　連絡先：０９０－４２９８－６１１３（李）

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしてい

ます。また、講演や集会の動画を韓統連ユーチューブチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。

韓統連ユーチューブチャンネル

韓統連ホームページ

韓統連ホームページ
https://chuo.korea-htr.org/
韓統連ユーチューブチャンネル
https://www.youtube.com/channel/UCg 8NZg52O1VTAMIgrXfqiQ

第21代大統領選挙　在外投票のお知らせ

尹錫悦（ユン・ソンニョル）の罷免により、次期大統領選挙が６月３日に実施されることになりました。大統領選挙には韓国国籍を保有する在外同胞も投票できます。

投票には、原則として事前に選挙人登録が必要です。

①今回はじめて投票する方は、前号でお知らせしたように、４月２４日までに登録しておく必要があります。

②すでに選挙人登録を行っている方は、「永久名簿登録」されているため、新たに登録する必要はありません。ただし、これまでに２回以上続けて在外投票していない場合は、名簿から抹消されるため、改めて登録が必要です。

在外選挙投票期間　　２０２５年５月２０日～２０２５年５月２５日

※国内投票日は２０２５年６月３日。即日投開票

投票所などの詳細は選挙管理委員会ホームページをご覧ください。
https://ova.nec.go.kr/cmn/main.do

編集後記

尹錫悦(ユン・ソンニョル)が罷免されたのもつかのま、６月３日には大統領選挙が実施されます。内乱勢力の再執権を阻止し、社会大改革を推進する民主政権を樹立しなければなりません。選挙人登録された方は、必ず投票に行きましょう！(李)